

県土木部トップが語る抱負と課題、事業執行



仙波 義正 土木部長

災害に強い県土づくり推進 防災・減災、国土強靱化へ

加速化対策 本格始動

効果の発現は早期執行が鍵

地震や台風などの自然災害が激甚化・頻発化する中、県民が安全安心で快適に生活する上で欠かせないのが行政や建設業界の働きだ。県土木部では、災害に強い県土づくりや「活力を生むインフラ」を基本方針とし、各種施策を推進している。本年度は「防災・減災、国土強靱化」のための5か年加速化対策も本格始動。4月から土木部長に就任した仙波義正氏に話を聞いた。

「本年度の抱負は土木部全体をまとめる立場に就任し、あらためて身の引き締まる思いがする。全職員が一丸となって、より良い県土づくりにまい進していく。最も重視しているのは、総合計画にもある災害に強い県土づくり。一昨年の令和元年東日本台風では本県も甚大な被害を受けたが、建設業界の皆さまの尽力もあり、早期の復旧に結びつけることができた。本年度も引き続き復旧・復興を強力に推進していくが、特にスピード感を意識したい。」

「本年度の抱負は土木部全体をまとめる立場に就任し、あらためて身の引き締まる思いがする。全職員が一丸となって、より良い県土づくりにまい進していく。最も重視しているのは、総合計画にもある災害に強い県土づくり。一昨年の令和元年東日本台風では本県も甚大な被害を受けたが、建設業界の皆さまの尽力もあり、早期の復旧に結びつけることができた。本年度も引き続き復旧・復興を強力に推進していくが、特にスピード感を意識したい。」

「本年度の抱負は土木部全体をまとめる立場に就任し、あらためて身の引き締まる思いがする。全職員が一丸となって、より良い県土づくりにまい進していく。最も重視しているのは、総合計画にもある災害に強い県土づくり。一昨年の令和元年東日本台風では本県も甚大な被害を受けたが、建設業界の皆さまの尽力もあり、早期の復旧に結びつけることができた。本年度も引き続き復旧・復興を強力に推進していくが、特にスピード感を意識したい。」

建設業育成は行政の役割

「建設業界には課題が多い。地元建設業は「地域の守り手」として必要不可欠な存在。高齢化や担い手不足が他の産業と比べて厳しい状況にあることは理解している。雇用や地域経済を支える基幹産業でもあり、建設業が衰退すれば地域は立ち行かなくなってしまう。建設業がより魅力ある産業となるには、働き方改革や生産性向上をさらに進めていかなければならない。県では、就労環境の改善としては完全週休2日制や快適トイレの普及促進、生産性の向上としてICT活用や情報共有システムを着実に進めていきたい。さらに、都市地域間のネットワーク強化、空港・港湾などの拠点へのアクセス強化のため、広域的な幹線道路の整備を進めるとともに、設置促進についても関係機関と連携して取り組んでいく。」

「建設業者へメッセージを 顕発化・顕微化する自然災害への対応やインフラの適正な維持管理などを行っていく中で、地域に精通した地元建設業や測量設計コンサルタントをはじめとした建設業の皆さまの技術力は欠かせない。県民生活の守り手としての役割もこれまで以上に期待されている。引き続き時代の変化に対応しつつ、効果的・効率的な社会資本整備を通じて県の発展に尽力していただきたい。」

【プロフィール】

せんば よしまさ 1961年7月20日生まれ。59歳。笠間市在住。都市局長を経て現職。趣味は美術鑑賞。県陶芸美術館の企画展には毎回足を運んでおり、最近ではインターネットオークションにも熱中。コロナ禍の現在は家庭菜園でリフレッシュ。「冬はネギが良くできた。これからは草とのたたかいの季節になる」と気を引き締める。

熱交換器を解体撤去

事業 関係自治体へ提出

日本原子力発電(株)は4月30日、2021年度東海発電所・東海第二発電所の年間重要事業計画書を関係自治体へ提出した。計画書によると、東海発電所では熱交換器本体等の解体撤去工事(廃止措置工事)、東海第二発電所では貯蔵容器製作など使用済燃料乾式貯蔵設備の増強工事を行う。

東電が廃止措置工事で

同計画書は、原子力施設 東海発電所においては、周辺の安全確保および環境 廃止措置工事として熱交換器本体はが原子炉領域以外 器本体はが原子炉領域以外 解体撤去を引き続き実施する。21年度は熱交換器の 撤去工事(資機材の一部撤去および維持管理)、各建屋附帯設備等の解体撤去工事を取り掛かるも、原子炉領域の解体撤去については、24年度、29年度にかけて行う計画だ。

来年度にも設計着手

稲敷市 和田公園の再整備

稲敷市は、和田公園の再整備に向けた設計を、2023年度に工事を行いたいと考えている。本年度、再整備に向けた方針検討業務を(株)エイト日本技術開発水戸事務所が委託して進める。順調なら来年度に

稲敷市は、和田公園の再整備に向けた設計を、2023年度に工事を行いたいと考えている。本年度、再整備に向けた方針検討業務を(株)エイト日本技術開発水戸事務所が委託して進める。順調なら来年度に

消防団詰所を統廃合 磯原町に新たに建設

北茨城市 / 9月頃一般競争



▲建設予定地の旧木血保育所跡地。現在は更地となっている。

北茨城市は、消防団詰所の統廃合を進めるため、磯原町の第五分団1部(大塚・2部(上相田)・3部(木血)の機械器具置場を統合し、新たな詰所とポンプ車の庫車を建築する。今後は設計業務を委託し、策定後9月ごろに一般競争入札で工事を発注する見通しだ。

整備事業者3者を選定 地域産業センターなど

境町 / 来年4月供用へ

境町は、設計・施工一括発注(仮称)さかい地域産業振興センター「S-I Lab」の整備事業を、3事業者を選定した。整備事業は、地元企業に優先的に発注し、地元産業の活性化を図っていく。整備事業は、地元企業に優先的に発注し、地元産業の活性化を図っていく。

境町は、設計・施工一括発注(仮称)さかい地域産業振興センター「S-I Lab」の整備事業を、3事業者を選定した。整備事業は、地元企業に優先的に発注し、地元産業の活性化を図っていく。

筑西市に100万円寄付 子供達の教育事業を支援

関東道路(株)筑西市、武藤正浩代表取締役は、7月7日、子どもたちの教育事業を支援するため、筑西市へ100万円を寄付した。市長応接室で贈呈式が行われ、武藤代表取締役が須藤筑西市長(写真左)に目録を手渡した。同社は2011年の東日本大震災以降、毎年筑西市への寄付を続けており、今年度は110万円となる。武藤代表取締役は「地元企業に優先的に発注し、地元産業の活性化を図っていく。整備事業は、地元企業に優先的に発注し、地元産業の活性化を図っていく。」



筑西市 筑西市 筑西市 筑西市

筑西市は、子どもたちの教育事業を支援するため、筑西市へ100万円を寄付した。市長応接室で贈呈式が行われ、武藤代表取締役が須藤筑西市長(写真左)に目録を手渡した。同社は2011年の東日本大震災以降、毎年筑西市への寄付を続けており、今年度は110万円となる。武藤代表取締役は「地元企業に優先的に発注し、地元産業の活性化を図っていく。整備事業は、地元企業に優先的に発注し、地元産業の活性化を図っていく。」

県土木部・幹部 きょうの動向 Table with names and positions of staff members.

Web版 建設未来通信 Online version information including QR code and subscription details.